

生物多様性・自然資本に関わる取り組み

住友大阪セメントグループのセメント関連事業は、石灰石や石炭などの地球資源を利用して事業を行う性質上、直接・間接を問わず、周辺の生態系に影響を及ぼす可能性があります。そのため、企業として事業を継続するには、地球環境に配慮し、生物多様性や自然資本に対して事業が与える影響を低減することが不可欠です。更には、当社が「環境解決企業」として持続的に成長・発展していくには、生物多様性・自然資本に関わる事業の創出・拡大により社会課題の解決に貢献することが必要であると認識し、取り組みを進めています。

ガバナンス

社長を委員長とする全社横断的な組織である「サステナビリティ委員会」と、その下部組織の一つである「カーボンニュートラル・環境部会」を定期的に開催し、生物多様性・自然資本の保全に向けた取り組みを推進しています。これらの議事内容の報告とともに、重要な事項は取締役会に付議しています。

リスクと影響の管理

当社グループが行うセメント関連事業は地球資源を利用しているため、生物多様性や自然資本に適切に対応しなかった場合に、事業継続に対するリスクがあることを認識しています。

「住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。」という環境理念のもと、事業による影響を低減するために、開発が終了した鉱区においては、緑化・植林活動を通じて自然環境の復旧を継続的に行っています。また、セメント工場においては工場・発電所の間接冷却水として周辺水域の水資源を利用しているため、将来発生する可能性のある水リスクの把握を行い、水資源の適正利用を行うとともに、排水における水質汚濁防止に努めています。

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(Aqueduct)を用いて、当社グループの全施設を対象に水リスクへの評価と

影響の分析を行い、当社グループ全取水量の約97%を占めるセメント部門においては、2040年の水ストレス地域はないことを確認しました。[P.64](#) 今後も継続的にこうした水リスクの評価と影響の分析を進めていきます。

2026年度より当社グループの事業における自然資本に対する依存・影響の明確化を行うことを目的として、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく手法を用いた分析に着手しました。生物多様性・自然資本に関わるリスクや影響の把握と影響の低減を進め、2027年度中に分析結果を公表する予定です。

戦略

「環境解決企業」として、生物多様性・自然資本に関わる事業の創出・拡大を進めています。鉱山や工場の周りでCO₂を用

いた最先端育苗技術に対する研究開発を実施し、事業創出に向けた種まきを行っています。また、20年以上の実績を誇る藻場礁を中心とした海洋製品をグループ会社である(株)SNCと展開して海の環境を回復させるなどして「ネイチャーポジティブ」を目指し、生物多様性・自然資本の保全に関わる事業を展開することで、積極的にこれに貢献しています。

今後は事業による生物多様性・自然環境への影響低減や、関連する事業機会の創出とその拡大に向けた取り組みを戦略として策定することを検討します。

指標および目標

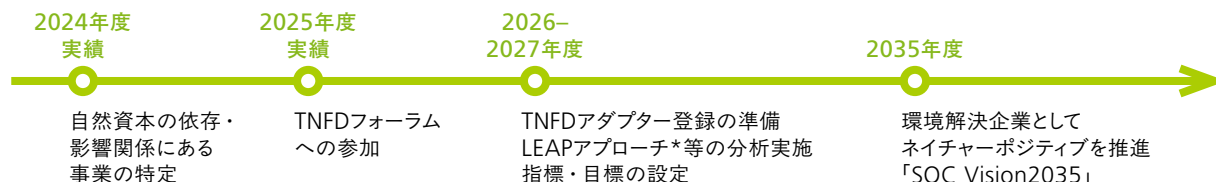
「カーボンニュートラル・環境部会」を中心としてTNFDに基づき、自然資本への影響低減に向けた指標および目標の導入を検討していきます。

事業における自然資本への影響・依存評価

事業	拠点	依存	影響
セメント事業	セメント工場 発電所	水資源の利用	水資源の使用 周辺水域への排水
セメント事業 鉱産品事業	鉱山	鉱石採掘 その他の自然資本	土壌の改変 生態系の改変

生物多様性・自然資本に関わる取り組み

生物多様性・自然資本に関わる取り組みのロードマップ



* LEAPアプローチ=企業が自然資本との関係性を評価し、自然関連のリスクと機会を特定・管理・開示するための4ステップ(Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備))からなる手法。

全国で取り組みを展開

当社グループは、事業活動が地球環境に影響を及ぼすとともに、天然資源や生態系サービスなどの自然資本に支えられていることを認識しています。こうした考えのもと、事業を展開する全国各地において、自然資本への影響低減に取り組むとともに、生態系の保全・再生に向けた活動を推進してきました。また、藻場増殖

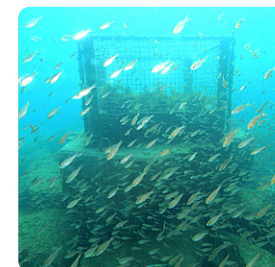
増殖・魚礁をはじめとする海洋製品事業の展開などを通じて、生物多様性の保全と自然資本に関わる事業機会の創出・拡大にも積極的に取り組んでいます。今後もこれらの取り組みを一層強化し、社会が直面する多様な環境課題の解決に貢献する「環境解決企業」を目指していきます。

☞ Webサイト>生物多様性の保全 <https://www.soc.co.jp/csr/csr11/>

分類	取り組み	拠点	事業
自然資本への影響低減	① 水リスクの把握、適切な取水と排水汚濁防止	栃木工場、岐阜工場、高知工場、赤穂工場、八戸セメント㈱、和歌山高炉セメント㈱、栃木バイオマス発電所、高知発電所、赤穂発電所	セメント
	② 排水の汚濁防止	船橋事業所・市川事業所	高機能品
	③ 地域と連携した森づくり活動	栃木県佐野市(栃木工場 所在) 高知県須崎市(高知工場 所在)	セメント
	④ 遊休鉱区の緑化	伊吹鉱山(滋賀県米原市) 秋芳鉱山(山口県美祢市)	セメント 鉱産品
	⑤ 廃棄物前処理(埋立処分場の延命化)	市川リサイクルセンター	セメント
事業機会	⑥ 海洋製品事業の展開(魚礁・藻場増殖礁)	長崎県対馬市など、大阪府大阪湾	建材
	⑦ セメント工場排ガス中CO ₂ を活用した少花粉スギ育苗	栃木工場(栃木県佐野市)	セメント
生態系保全	⑧ ツシマヤマネコ保護活動	しゅうし 舟志の森(長崎県対馬市)	—

● 海洋製品事業(藻場増殖礁)

当社グループは、20年以上にわたり独自の磯焼け対策製品を開発・展開し、海洋環境の保全に取り組んできました。これまでに藻場増殖礁4,000基以上の沈設、藻場増殖プレート30万枚以上の納入実績を有しています。2024年には、低炭素コンクリートの適用や海洋生分解性プラスチック製プレートの採用により、藻場造成によるブルーカーボンの創出、CO₂排出量削減、海洋プラスチック問題への対応を実現する多機能型藻場増殖礁「藻場王」を開発しました。今後も、効率的な藻場再生と環境負荷低減を両立する海洋製品の提供を通じて、生物多様性の保全と自然資本の維持・回復に貢献していきます。



沈設した藻場増殖礁

● ツシマヤマネコ保護活動

当社グループは、長崎県対馬市の舟志地区に所有する約16ヘクタールの森林において、絶滅危惧種であるツシマヤマネコの保護に繋がる森林保全活動を2007年から実施しています。当該地はセメント原料用地として取得しましたが、産業廃棄物・副産物の有効利用拡大により採掘を行うことなく森林として維持されできました。現在は地元の皆様と協力しながら、間伐や広葉樹の植林を進めることでツシマヤマネコが生息しやすい環境を生態系全体から整備し、生物多様性の保全に取り組んでいます。



捕らえた鴨を運ぶツシマヤマネコ